

国際比較の視座からみた都市階層構造

～「多極集約型」国土構造の形成に向けた試論～

<要旨>

2025 年 11 月公表の国連「世界都市化見通し」のデータベースに基づき、主要国の都市階層構造を比較すると、日本のそれが英仏やアジア諸国の大部分と同じく「一極型」に属すること、第 2 位都市の相対的衰退が鮮明であることに加え、第 3 位都市と第 4 位都市の間に比較的大きなギャップがあることが看取できる。

過度の集中は不経済をもたらすばかりではなく、激甚災害などイベント・リスクが発現したときの打撃をより大きなものにする。その一方、過度の分散は資源配分を非効率なものにする。効率性とリスク耐性を同時に追求するためには、分散と集中の間で均衡をとるほかはない。そのためには第 2 都市・大阪の再興とあわせ、リスク分散の観点から、三大都市から離れた地域にも極を形成すること、具体的には都市機能の高度化を伴う地方中枢都市への集積推進、いわば「多極集約型」国土構造の構築が求められる。

2025 年 11 月 18 日、国連経済社会局人口部が 2018 年以来 7 年ぶりに「世界都市化見通し」(World Urbanization Prospects、WUP)を公表した。当該報告書には、世界の都市化の動向に関する分析とともに、都市人口等に関する膨大なデータベースが付されている。最新 2025 年版の WUP では従来とは異なる都市人口推計手法が導入され、それにより統一的な基準の下での都市人口の国際比較が可能になった。推計手法の画一性ゆえに生じる問題には留意すべきであるものの、従前のバージョンに比べれば比較分析するうえでの障壁は大幅に下がったといえる。

本稿は、「都市」とは何かをまず論じたいうえで、最新 2025 年版の WUP に基づき、国際比較の視座から都市階層構造を分析し、わが国の国土構造のあり方について論考するものである。

1. 都市とは何か：形式地域としての都市と実質地域としての都市

都市とは何か。それは、概念的には「形式地域」としての都市と、「実質地域」としての都市(都市圏)の二つに分けることができる。

形式地域としての都市とは、行政区分上の都市、つまり「市」を指し、わが国においては地方自治法第 8 条第 1 項の下、人口 5 万以上を有することなどが定められている。なお、同規定は町村が市になるための昇格要件であって、人口が 5 万人に満たなくなったからといって市が町村に降格されることはない。過疎化に伴い人口が 5 万未満となった「市」は現に多数存在し、最も極端な例を挙げると、北海道歌志内市の人口は 2025 年 12 月 31 日現在わずか 2,473 人である。村といったらよい規模であり、実際、同市の人口は神奈川県清川村の 2,650 人(同年 11 月 30 日時点)よりも少ない。一方、横浜市の人口は 2026 年 1 月 1 日現在 377 万人を数え、都道府県でいえば全国第 10 位に相当する。歌志内市も横浜市とともに「市」であることに相違ないが、比較対象とするには、経済的にも社会的にも条件があまりに違いすぎる。

世界を見渡すと、「市」になるための最少人口基準は、国によってさまざまであり、デンマークの場合は 200 人、アルゼンチンは 2 千人、インドは 5 千人、中国は 10 万人である。また、最少人口基準を設けず、行政の決定により「市」が定められている国もある¹。

行政区分上の都市は、人口ばかりではなく面積も個々に大きく異なる。日本で最も広い岐阜県高山市の面積は 2,178 平方 km におよび、最も狭い埼玉県蕨市の面積 5 平方 km の 400 倍以上である。ちなみに、中国・重慶市の面積 8.2 万平方 km は北海道とほぼ同じだ。

以上から容易に理解されるように、形式地域としての都市は、比較、とりわけ国際比較に適さない。定義や条件がバラバラだからである。

では、実質地域としての都市とは何か。ドイツの地理学者フリードリヒ・ラッツェルは、「都市は、人間やその居住地が永続的に密集してきたところであり、かなりの土地空間を被い、かつ主要交通路の中心に位置するものである」と定義づける²。

米国の歴史学者アンドリュー・リースは、「相対的に高い人口密度と多数の人口によって特徴づけられると同時に、ある程度コンパクトで、かつ、ある程度大きくなければならない」と規定する³。

社会学的定義としては、ドイツの社会学者・政治学者・経済学者マックス・ウェーバーの「都市とは、巨大な一体的居住を示すとき集落、家と家とが密接しているような定住であり、・・・その住民の圧倒的大部分が、農業的ではなく工業的または商業的な営利からの収入によって生活しているような定住である」、米国のシカゴ派都市社会学者ルイス・ワースの「都市とは、社会的に異質な諸個人の、相対的に大きな、密度の高い、永続的な集落である」が有名である。

山田浩之／徳岡一幸は、都市の基本的性質として、(1) 一般的性質：密集性あるいは高密度性、(2) 経済的性質：非農業性、(3) 社会的性質：異質性あるいは多様性の 3 点を挙げる⁴。

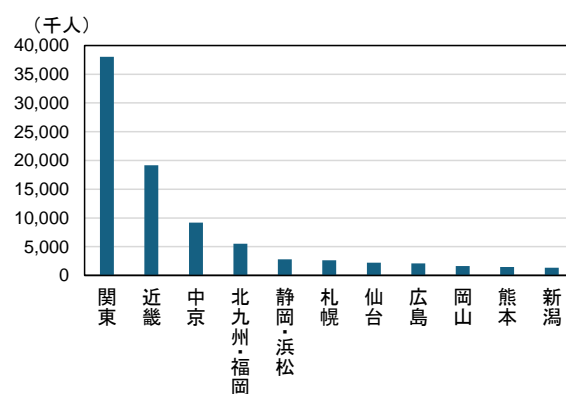
以上をまとめると、実質地域としての都市は、高密度かつ一定規模の人口をもち、商工業を産業の軸とする地域単位と定義できる。つまり、「都市圏」という用語に換言できる空間のことである。以下では、単に都市というとき、実質的地域としての都市＝都市圏を指すものとする。

「都市圏」という概念はわが国においても公式に導入されており、たとえば、総務省統計局は「大都市圏・都市圏」という統計区分を設定している。図表 1 は、2020 年の国勢調査に基づく 11 大都市圏の人口を示したものである。

アメリカ合衆国では行政予算管理局が都市圏として「大都市統計地域」(Metropolitan Statistical Area、MSA)を設定している。次頁図表 2 は、人口上位 20「MSA」の推計人口である(2024 年時点)。

統計上の都市地域の設定は EU でも行われている。次頁図表 3 は、EU 統計局(Eurostat)による人口上位 20「機能都市地域」(Functional Urban Area、FUA)の推計人口である(2021 年時点)。

図表 1 日本の大都市圏別人口 (2020 年)



(資料) 総務省統計局

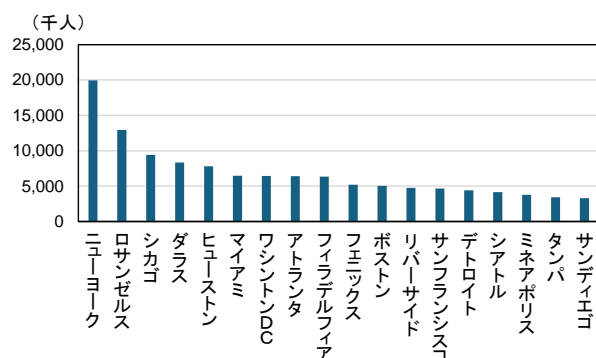
¹ Lewis Dijkstra, Ellen Hamilton, Smik Lall & Sameh Wahba, *How do we define cities, towns, and rural areas?*, World Bank Blogs, March 10 2020)

² 高橋伸夫／菅野峰明／村山祐司／伊藤悟『新しい都市地理学』東洋書林、1997 年、6 頁。

³ アンドリュー・リース『都市の世界史』ミネルヴァ書房、2025 年、2 頁。

⁴ 山田浩之／徳岡一幸編『地域経済学入門[第 3 版]』有斐閣、2018 年、138～139 頁。

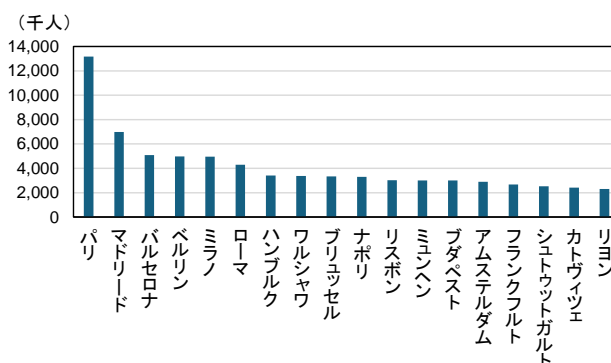
図表2 米国の MSA 別推計人口 (2024 年)



(注) 各 MSA 内の主要都市名のみ表記

(資料) Office of Management and Budget, United States

図表3 EU の FUA 別推計人口 (2021 年)



(資料) Eurostat

以上のとおり、実質地域としての都市、すなわち都市圏の推計人口は、各国・地域の統計当局によって公表されていることが少なくない。だがグローバル・ベースの都市比較・分析を行うに際し、各国・地域の当局の公表値をそのまま用いることには問題がある。それは、都市圏人口を推計する際の定義・基準・手法が統計当局によってまちまちだからである。

世界の都市圏人口をみるうえでしばしば参照される資料としては、国連経済社会局人口部「世界都市化見通し」のデータベースがよく知られている。だが、2018 年版に至るまで、同データベース上の「都市的集積地域」(Urban Agglomeration) 人口は、各国それぞれの定義に基づく数値、いわば各国の「言い値」であり、統一性を欠いていた。

なお、全世界を対象とした都市圏人口統計としては、米調査会社 Demographia による「都市的地域」(Urban Area) 人口推計が知られているが、こちらは公的なものではない

2. 国連「世界都市化見通し」(2025 年版)に基づく都市人口

冒頭に述べたとおり、2025 年 11 月、国連経済社会局は「世界都市化見通し」(WUP)を公表した。この最新 2025 年版の WUP には、「DEGURBA」(Degree of Urbanization)という新たに導入された地理統計手法の下、世界共通、画一的な基準で「都市」が設定され、過去データを含め新基準で算出された都市人口統計が付されている。

DEGURBA とは、地理的な隣接性と人口密度に応じて、地域単位 (Local Area Unit、LAU) を 3 種に分類する地理統計手法である。この分類には分析最小単位として 1 平方 km のグリッドセルが用いられる。各セルの形状と面積は全世界同一であるため、地域単位の大きさの違いに起因する歪みを回避できるというメリットがある。単純化していうと、LAU は DEGURBA によって、(1) 都市 (Cities) : 高人口密度地域、(2) 町・郊外 (Towns and suburbs) : 中人口密度地域、(3) 農村地域 (Rural areas) : 低人口密度地域の 3 つに分けられる。

今回の改訂により、WUP の地理的区分は、「都市部」と「農村部」からなる従前の 2 分法から、上述のとおり 3 分法に変わると同時に、対象都市の最低人口要件がこれまでの 30 万人から 5 万人に引き下げられ、それにより対象都市数は前回の 2 千弱から約 1.2 万へと大幅に増加した。

基準変更に伴い、WUP の世界都市人口ランキングには大きな変化が加えられている。図表 4 が示すように、前回 WUP2018 に基づく 2025 年予測値にしたがうと首位に位置していた東京は、WUP2025 の 2025 年推計値では第 3 位に転落する一方、前回の WUP では 2025 年時点で第 30 位と予測されていたジャカルタは、直近の WUP では首位に立っている。しかし、これはあくまで基準変更に起因するものであって、ジャカルタの人口が 2018 年時点の予測を大幅に上回るかたちで膨張した、というわけではない。

DEGURBA に依拠した都市設定は、各国独自に設けられた都市圏基準に基づく従来の WUP に比べると、一見合理的で公正なようにみえる。だが看過できない欠点もある。それは、手法がもつ画一性という特徴の裏返しになるが、機械的に都市を設定しているため、WUP における都市と、「生活圏」(通勤・通学圏)としての都市の間には乖離が散見されるということである。

大都市は一般的に、「中心業務地区」(CBD)と呼ばれる中核地域、それを取り囲む「インナーシティ」(両者をあわせ「中心都市」という)、さらに中心都市を取り囲む「郊外」という 3 重構造をもつが⁵、中心都市と郊外の間には、スプロール現象(無秩序な都市拡大)を防ぐためのグリーンベルトが設定されていることがある。あるいは丘陵や海峡といった低・ゼロ人口密度地帯が広がっていることがある。そのようなケースでは、郊外が当該中心都市の通勤・通学圏の範囲内にあったとしても、DEGURBA にしたがうと、中心都市と郊外は別個の都市として認識される場合がある。

たとえば、WUP2025 では、京都や神戸は都市圏としての大阪の一部として扱われる一方で、大阪との間に生駒山地を挟む奈良は、大阪とは別の独立した都市として認識されている。香港は香港、屯門、沙田など複数の都市から構成される地域として設定されており、シンガポールも同様である。こうした地域設定は現実の生活圏を無視したものであり、リアリティに欠く。

また、WUP2025 は、既存の統計に比べ先進国の都市人口を小さく推計する傾向がある。たとえば、2024 年時点のニューヨークの MSA 人口は 1,994 万人と推計されているが、WUP2025 における同時点の人口は 1,395 万人にとどまる。同様に、2021 年時点のミュンヘンの FUA 人口は 302 万人と計上されているが、WUP2025 によれば、そのおよそ半分の 178 万人と推計されている。

先進国の大都市では一般的に広域交通網が発達しており、それが途上国の大都市に比べ住民の単位時間あたり移動可能距離を長いものにし、より広域な通勤・通学圏を可能にしている。しかし、DEGURBA に基づく「都市」は、地理的隣接性と人口密度から機械的に設定されたものであるがゆえに、現実の生活圏としての都市圏との間に、ときに小さからぬ不整合をもたらす。

とはいえ、各国の言い値ベースだったこれまでの WUP に比べれば、国際比較の物差しとしての妥当性は高まったものと評価できる。

図表 4 世界都市人口ランキング(2025 年時点)

| 順位 | | 都市名 | 国名 | 人口(百万人) | |
|----------|----------|--------|---------|----------|----------|
| WUP 2025 | WUP 2018 | | | WUP 2025 | WUP 2018 |
| 1 | 30 | ジャカルタ | インドネシア | 42 | 12 |
| 2 | 4 | ダッカ | バングラデシュ | 37 | 25 |
| 3 | 1 | 東京 | 日本 | 33 | 37 |
| 4 | 2 | ニューデリー | インド | 30 | 35 |
| 5 | 3 | 上海 | 中国 | 30 | 30 |
| 6 | 20 | 広州 | 中国 | 28 | 15 |
| 7 | 5 | カイロ | エジプト | 26 | 23 |
| 8 | 19 | マニラ | フィリピン | 25 | 15 |
| 9 | 17 | コルカタ | インド | 23 | 16 |
| 10 | 37 | ソウル | 韓国 | 22 | 10 |

(資料) 国連

⁵ 山田／徳岡編前掲、139～140 頁。

3. WUP2025 からみた都市階層構造

(1) 「順位・規模法則」

「メガシティ」といわれる人口 1 千万人以上の巨大都市から、数千人規模の小都市に至るまで、都市は階層構造をなしている。そうした都市の階層性をはかる尺度としては、大企業の本・支社数や従業員数、経済規模（たとえば都市総生産や小売売上高、工業生産高）などがあるが、最も重要で、なおかつデータの取得が相対的に容易な計数は、なんといっても人口である。

一国の都市階層構造は、大きくいえば「一極型」と「多極型」の 2 つにわけられる。「一極型」は、人口第 1 位都市（首座都市）の、第 2 位都市に対するプライマシー（卓越性）が相対的に大きい都市階層構造を指す。「多極型」はその逆で、首座都市のプライマシーが相対的に小さい都市階層構造をいう。ある国の都市階層構造が一極型か否かを判定するための尺度としては、しばしば「首座都市人口 ÷ 第 2 都市人口」から算出される「プライマシー指数」が用いられる。この比率が相対的に高い国は一極型の都市階層構造をもつ、というわけである。

だが首座都市と第 2 都市だけを比較しても当該国全体の都市階層構造はみえてこない。そこで本稿では「順位・規模法則」(rank-size rule)を分析ツールとして導入する。なお、あらかじめ明記しておく、この「法則」が現実世界において適合するケースはむしろ「例外」である。例外が多数を占めるにもかかわらず「法則」を名乗るのは矛盾しているようにきこえるが、ここでは慣例にしたがって「順位・規模法則」と呼ぶことにする。

順位・規模法則は、1913 年にドイツの地理学者フェリックス・アウエルバッハが発見し、1949 年にアメリカの言語学者ジョージ・キングズリー・ズィフによって規定された経験則で、そのため「アウエルバッハ・ズィフの法則」ともいわれる。具体的にいうと、ある完結した範囲では都市の人口順位と都市の人口規模の間には規則的な関係がある、とする考えで、すなわち、第 2 都市の人口は首座都市の半分、第 3 都市の人口は首座都市の 3 分の 1、というように、人口 r 位の都市の人口は首座都市の r 分の 1 となる「法則」があるとする説である。数式化すると、「 $P_r = P_1 / r$ 」（ P_r は人口順位が r 番目の都市の人口、 P_1 は首座都市の人口、 r は人口順位）と表される⁶。

重ねていうが、この「法則」は現実の人口統計に当てはめてみてもあまり成立しない。しかし便利な点もある。それは、「法則」から導出される第 2 位以下の都市の「理論」上の人口（首座人口 ÷ 国内人口順位。以下、「理論値」という）のカーブが実際の都市人口よりも上方に乖離する傾向のある国もあれば、下方に乖離する傾向のある国もあり、そうした傾向をもって各国の都市階層構造を類型化することができる、ということである。第 2 位以下の都市の人口が「法則」から得られる理論値よりも大きい場合、その国の都市階層構造は「多極型」、逆に、小さい場合は「一極型」の構造をもつ、とみなすことができるということだ。むろん、その中間型もありえるし、また一口に一極型といっても極端なものもあれば穏健なものもある。

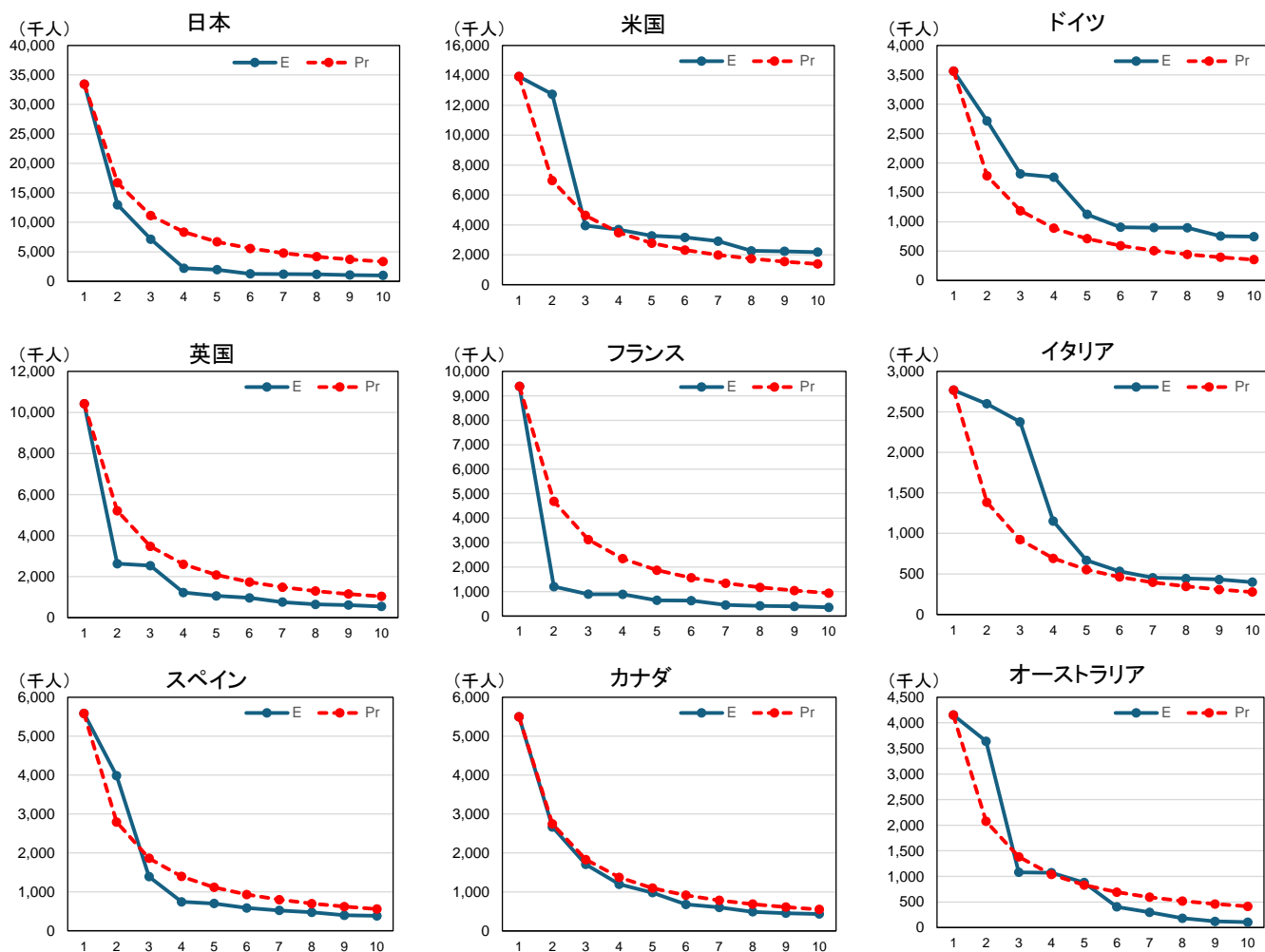
以下では、主要先進国ならびにアジア主要国の各国人口上位 10 都市（都市圏）を対象として、WUP2025 に基づく人口推計値（2025 年時点。以下、「国連推計値」という）と、順位・規模法則から得られる「理論値」との間の乖離をみることで、対象国の都市階層構造の類型化を試みる。

⁶ 藤井正／神谷浩夫編著『よくわかる都市地理学』ミネルヴァ書房、2014 年など参照。

(2) 都市階層構造の国際比較

図表 5 は、主要先進国における人口上位 10 都市の人口順位と人口規模(国連推計値(実線)および理論値(破線))の関係をみたものである。

図表 5 主要先進国における人口上位 10 都市の人口規模(縦軸)と順位(横軸)



(注) E: 国連推計値(WUP2025 に基づく都市人口)、Pr: 理論値(順位・規模法則から算出される理論上の都市人口)

(資料) 国連をもとに三井住友信託銀行調査部作成

ドイツ、イタリア、そして概ね米国では、国連推計値のカーブが理論値のカーブを上回っている。したがって、これらの 3 か国は「多極型」の都市階層構造をもっていると解釈できる。うちドイツについては首座都市(ベルリン)から第 10 都市(ドルトムント)に至るまで、国連推計値は比較的滑らかな人口カーブを描いている。これに対しイタリアでは第 3 都市(ローマ)と第 4 都市(トリノ)、米国では第 2 都市(ロサンゼルス)と第 3 都市(ヒューストン)の間に比較的大きな段差がある。

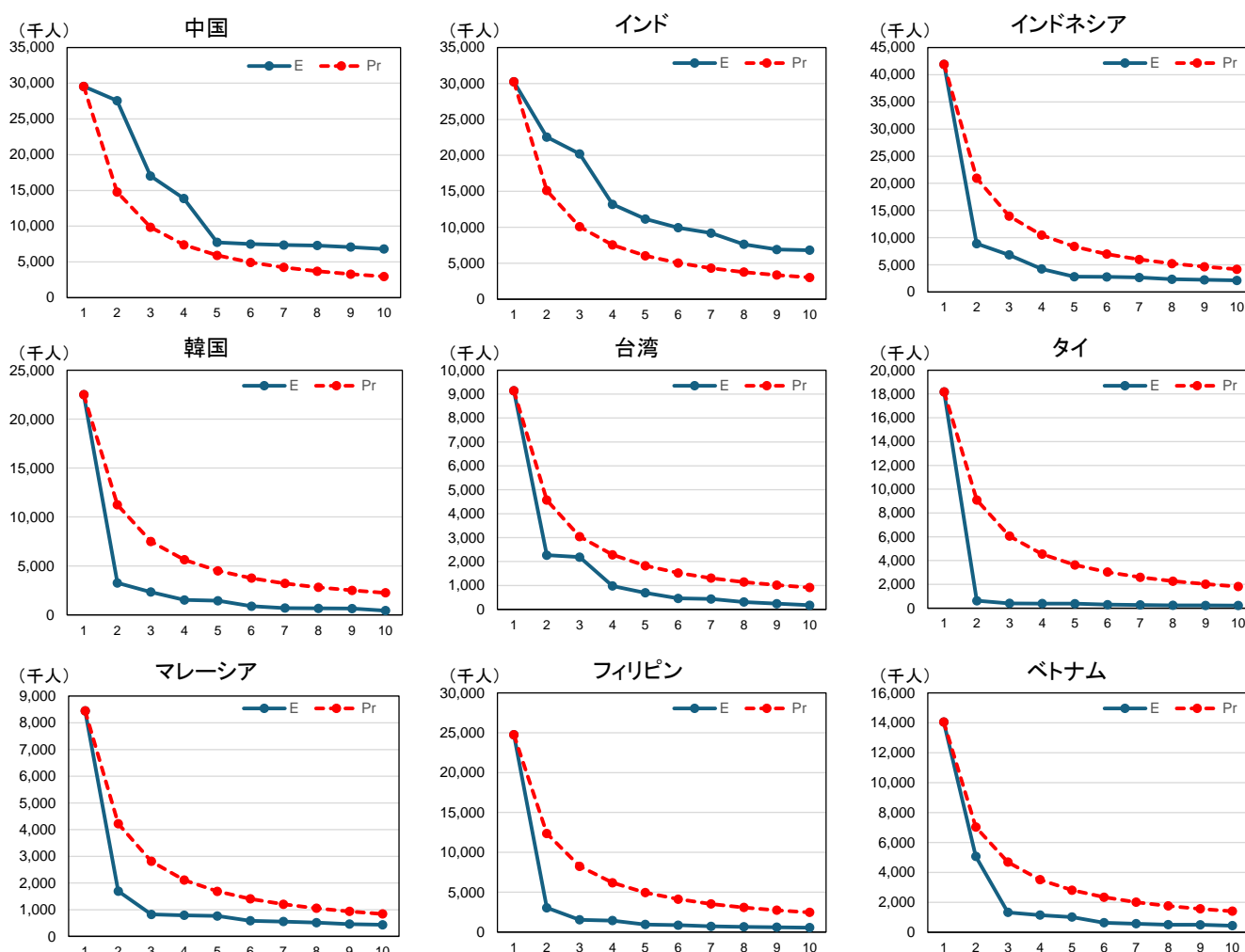
独伊米と好対照をなすのは、日本、英国、フランスである。日英仏では国連推計値のカーブが理論値のカーブを下回っており、これら 3 か国の都市階層構造は「一極型」に分類できる。なかでもフランスでは首座都市(パリ)と第 2 都市(リヨン)の間には著しい隔絶がみられる。

スペイン、カナダ、オーストラリアは、以上の国々の中間に位置する。うちスペインとオーストラリ

アをみると、首座都市（それぞれマドリード、シドニー）と第 2 都市（バルセロナ、メルボルン）では国連推計値が理論値を上回る一方で、第 3 都市（バレンシア、パース）以下は真逆となっている。両国の都市階層構造は「二極型」に分類できるだろう。カナダ（首座都市：トロント、第 2 都市：モントリオール）は「法則」に対し例外的に忠実であり、一極型と多極型の境界線上にあるといえる。

図表 6 は、同様にアジア主要国をみたものである。

図表 6 アジア主要国における人口上位 10 都市の人口規模（縦軸）と順位（横軸）



（注） E：国連推計値（WUP2025 に基づく都市人口）、Pr：理論値（順位・規模法則から算出される理論上の都市人口）

（資料）国連をもとに三井住友信託銀行調査部作成

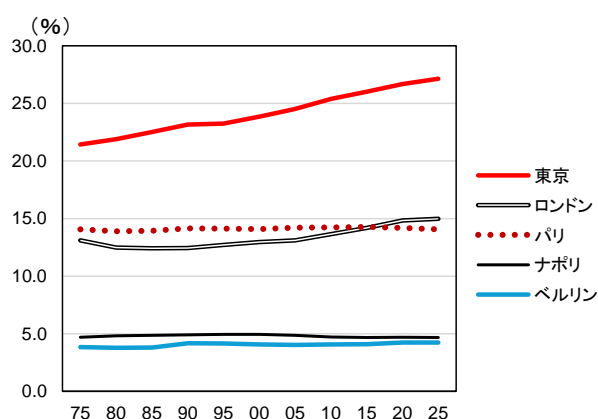
世界の二大人口超大国であるインドと中国をみると、第 2 位以下の都市の人口の国連推計値はいずれも理論値よりも上方に位置しており、したがって両国の都市階層構造は「多極型」に分類できる。なお、WUP2025 によれば、インドは 5 つ、中国は 4 つのメガシティを抱える。

中印以外の国々は、いずれも「一極型」の都市階層構造をもつ。なかでも首座都市のプライマシーが極端なのはタイで、首座都市・バンコク以外に大都市と呼びうる都市は存在しない。一方、一極型ながらインドネシアにはジャカルタ以外にも人口 500 万超の都市が 2 つ（バンドンとスラバヤ）存在する。ベトナムは二極型（ホーチミン・シティとハノイ）に近い一極型といえる。

(3) 日本の都市階層構造

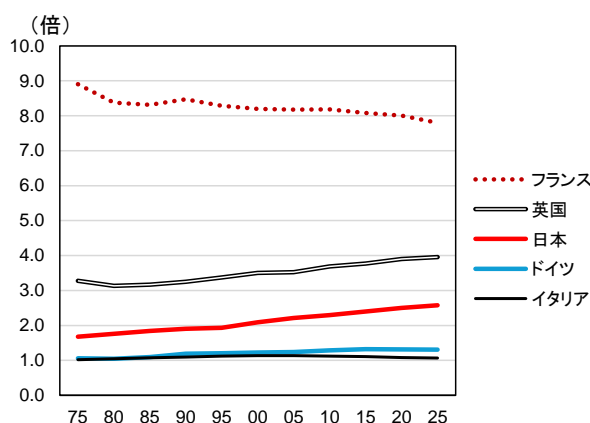
前述のとおり、日本の都市階層構造は、英国、フランス、およびアジア主要国の大部分と同様、「一極型」に分類できる。うち英仏と比べると、図表 7 が示すように、日本では首都都市の人口が全国に占める構成比が突出して高く、なおかつその集中化傾向が顕著である。と同時に、図表 8 のプライマシー指数(首都都市人口÷第 2 都市人口)が示すように、英国同様、日本では第 2 都市の相対的衰退が鮮明である。

図表 7 日英仏独伊の首都都市人口の全国構成比



(資料) 国連をもとに三井住友信託銀行調査部作成

図表 8 日英仏独伊のプライマシー指数



(資料) 国連をもとに三井住友信託銀行調査部作成

とはいえ、日本の第 2 都市・大阪は人口 1,300 万人を数えるメガシティであり、その数はロンドンやパリをも上回る。また、2025 年時点のプライマシー指数をみると、日本(東京÷大阪)の 2.6 倍は、フランス(パリ÷リヨン)の 7.8 倍はもとより、英国(ロンドン÷バーミンガム)の 4.0 倍に比べてもずっと低い。

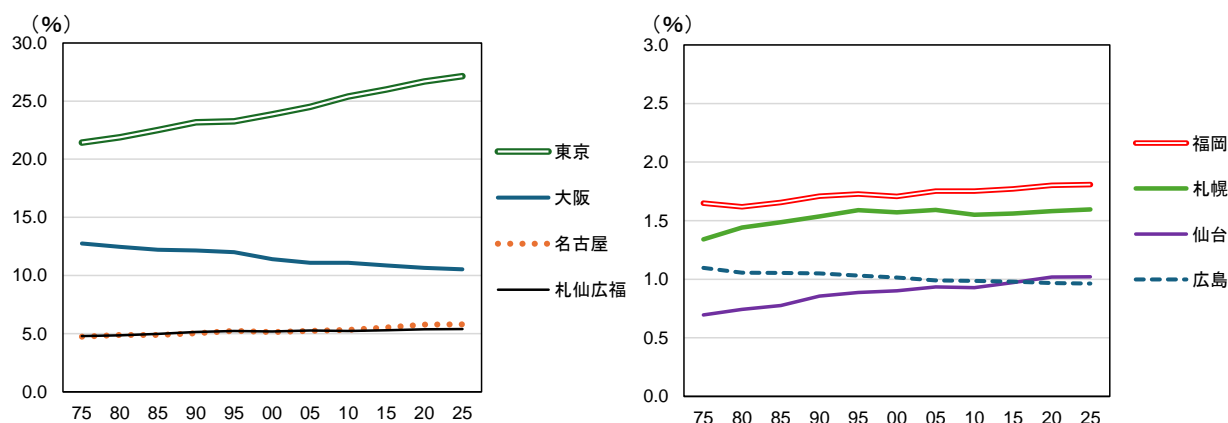
日本の第 3 都市・名古屋についても、人口は 700 万を超え、モスクワ、ロンドン、パリを除けばいかなるヨーロッパの都市よりも大きい。また、首都都市・東京と第 3 都市・名古屋の人口比は 2025 年時点で 4.7 倍と、英国(ロンドン÷マンチェスター)の 4.1 倍をやや上回るものの、フランス(パリ÷リール)の 10.5 倍を大きく下回る。

一方で、首都都市と第 4 都市の人口比をみると、日本(東京÷福岡)の 15.0 倍は、英国(ロンドン÷リバプール)の 8.5 倍、およびフランス(パリ÷マルセイユ)の 10.5 倍に比べはるかに大きい。同様に、首都都市と第 5 都市の人口比をみると、英国(ロンドン÷リーズ)の 9.8 倍、フランス(パリ÷トゥールーズ)の 14.6 倍に対し、日本(東京÷札幌)では 17.0 倍に達する。

上位 3 都市とそれ以外の都市の間にある大きな隔たりは、日本の都市階層構造の特徴である。

しかも、次頁図表 9 が示すように、三大都市に続く地方中枢都市、いわゆる「札仙広福」の合計人口の全国構成比は 1990 年代半ば以降ほとんど変化していない。ただし、その内訳をみると一様ではなく、九州各地から人口を引き寄せている福岡のシェアは、ほぼ一貫して拡大傾向にある。それに対し、それぞれ北海道と東北の最大都市である札幌と仙台のシェアは近年停滞気味だ。また、広島は構成比は長期的にわたり縮小基調にある。

図表9 日本の主要都市(三大都市および地方中枢都市)の全国構成比



(資料) 国連をもとに三井住友信託銀行調査部作成

4. 「多極集約型」の国土構造

日本の総人口が減少の一途にあるなか、東京一極集中に止まる気配はない。拙稿「国際比較の視座からみた東京一極集中」(弊社「調査月報」2023 年 9 月号所収)で論じたように、特定の地域に企業や労働力が集まることは、「集積の経済」と呼ばれる生産性向上効果をもたらす一方、その効果は当該地域のキャパシティが限界に近づくにつれて逡減していく。のみならず、過度の集中は「集積の不経済」効果の増大を伴う。集積の不経済とは、過度の人口集中に起因する弊害のことを指し、たとえば、交通渋滞や通勤地獄、混雑、住宅価格の高騰、スプロール現象、治安悪化などが挙げられる。

そればかりではない。一極集中は激甚災害などイベント・リスクが発現したときの打撃をより大きなものにする。2025 年 12 月に公表された政府地震調査委員会の報告によれば、都心直下で大地震が起きた場合、死者は最大 1.8 万人、経済被害は約 83 兆円に達することが想定されている。こうした巨大な潜在リスクもまた東京一極集中がもたらす弊害である。卵は一つのカゴに盛ってはならないのである。

もともと、過度の分散は資源配分の非効率性を高める。したがって、効率性とリスク耐性を同時に追求するためには、分散と集中の間で均衡をとるほかはない。

そのためには、第 2 都市・大阪の再興が必須である。とはいえ、大阪は第 3 都市・名古屋とともに南海トラフ巨大地震のリスクにさらされている。このことは、三大都市圏から遠く離れた地域にも極を形成することの必要性を示唆する。そのためには、地方中枢都市、とくに福岡と札幌への人口集積の推進が求められる。そこにはむろん、公共交通・医療・福祉・高等教育・文化をはじめとする各種都市機能の拡充・高度化が伴われなければならない。

英国の著述家 P・D・スミスは、「都市の空気は汝を自由にする」という中世ドイツの格言を引きつつ、「都市はわれわれの驚異的な発明である。(略)大都市は、文明の中心をなす科学と芸術の分野においてアイデアを育て、それに刺激を与える」と述べている⁷。

⁷ P・D・スミス『都市の誕生』河出書房新社、2013 年、428 頁。

米国の都市研究者ジョエル・コトキンによれば、「人類の最大の創造物は、いつの時代でも都市だった。都市は人類の想像力の究極の作品であり」、「人間の創造性の衝動を圧縮して発散させているようなものだ。ほんのわずかな人間しか都市に住んでいなかった黎明期から現代まで、都市は多くの芸術、宗教、文化、商業、技術を生み出す場となってきた」⁸。

同国の都市研究者ジェイン・ジェイコブズは、「都市が停滞している社会や文明には、さらなる発展、繁栄はなく、あるのは衰退のみである」と断言する⁹。

現代世界において、都市とイメージされ、かつ典型的なのは、大都市のことである。ジェイコブズの言葉をひっくり返していうと、社会の繁栄には大都市の成長が不可欠であり、それは人口減少社会においては、なおさらである。

非効率を極力排除し、同時にリスク耐性を高めつつ、日本を強く豊かな国にするには、三大都市に複数の大都市を極に加えた都市階層構造、いわば「多極集約型」の国土構造の構築が求められる。

(調査部 上席研究員 村上 和也)

主要参考文献

金本良嗣 『都市経済学』東洋経済新報社、1997 年

倉沢進 『都市空間の比較社会学』財団法人放送大学教育振興会、1999 年

ジェイコブズ、ジェイン 『発展する地域、衰退する地域』筑摩書房、2012 年

スミス、P・D 『都市の誕生』河出書房新社、2013 年

高橋伸夫／菅野峰明／村山祐司／伊藤悟 『新しい都市地理学』東洋書林、1997 年

藤井正／神谷浩夫編著 『よくわかる都市地理学』ミネルヴァ書房、2014 年

村上和也 「国際比較の視座からみた東京一極集中」(三井住友信託銀行「調査月報」2023 年 9 月号所収)

山田浩之／徳岡一幸編 『地域経済学入門 第 3 版』有斐閣、2018 年

リース、アンドリュー 『都市の世界史』ミネルヴァ書房、2025 年

Batty, Michael, *Inventing Future Cities*, The MIT Press, 2018

United Nations, *World Urbanization Prospects 2025*, 2025

⁸ ジョエル・コトキン『都市から見る歴史』ランダムハウス講談社、2007 年、17 頁。

⁹ ジェイン・ジェイコブズ『発展する地域、衰退する地域』筑摩書房、2012 年、361 頁。

※ 本レポートは作成時に入手可能なデータに基づく情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。
また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解ではありません。ご質問等はchosainfo@smtbjpまでご連絡ください。